

TV放映内容紹介

放 映 日 : 平成27年 10月 20日 (火)

T V 局 : YBS (山梨放送)

時間帯・番組名 : 18:32~18:37「ワイドニュース」

● 内容



先月の関東・東北豪雨で鬼怒川が決壊し、茨城県常総市などが大きな被害を受けたことは記憶に新しいです。

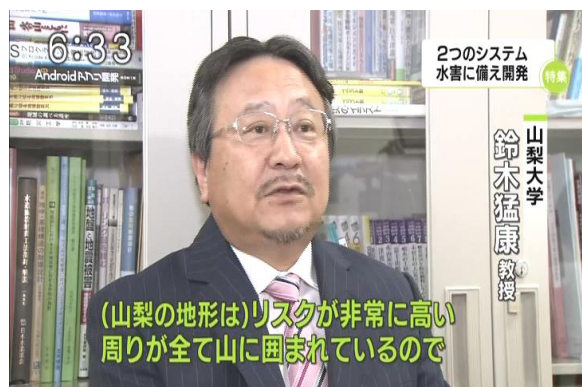
今日は、そんな水害を最小限に抑えるための県内での新たな取り組みを紹介します。



各地で多発する災害に対応するため国は、各自治体に対し、より実態に即した洪水ハザードマップの作成や避難判断基準の見直しなどを求めています。



山梨県は、死者・行方不明者が30人近くに上った1959年の伊勢湾台風を始め、これまで度々水害に見舞われてきており、県内全域で十分な備えが必要と専門家は指摘します。



山梨大学 鈴木猛康 教授

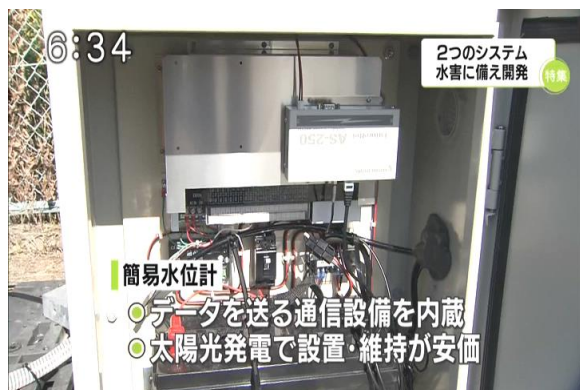
「リスクは非常に高いです。周りがすべて山に囲まれているので、山でまずは土砂災害が発生します。いわゆる土石流です。その土石流は山の土とか岩とかを川の方に運んでくるわけです。それが今度は釜無川や笛吹川を通して流されますので、結局は全域が土石流みたいな形になります。これが最悪のケースです。」



国土交通省の出先機関甲府河川国道事務所は、水害に備えるための2つのシステムを独自に開発し運用を始めています。



1つ目は、従来のものに比べ小型で簡単に移設できる簡易水位計です。



水位のデータを送る通信設備を内蔵するほか、ソーラーパネルを利用することで設置費や維持費が安く済むのも大きな特徴です。



鬼怒川での水害の際にも活用され、設置の要請を受けた翌日には水位の把握が可能になりました。



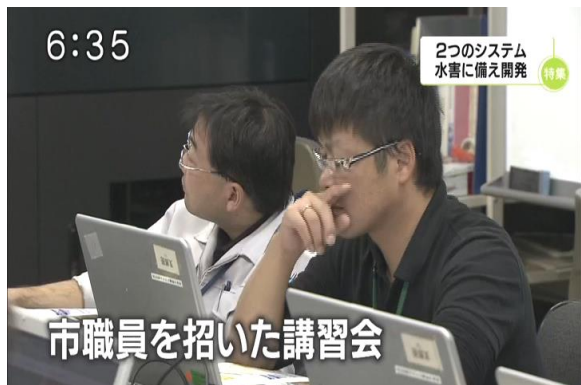
すでに県内では、富士川など浸水のリスクが高い20カ所以上に設置していて、これまでは設置が難しかった富士川支流の小さな川でも利用が可能となりました。



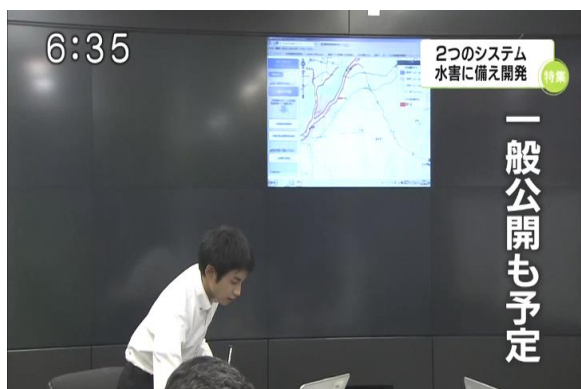
もう1つの取り組みは、避難勧告や指示など自治体の避難判断基準の見直しを支援する情報提供システムの開発です。



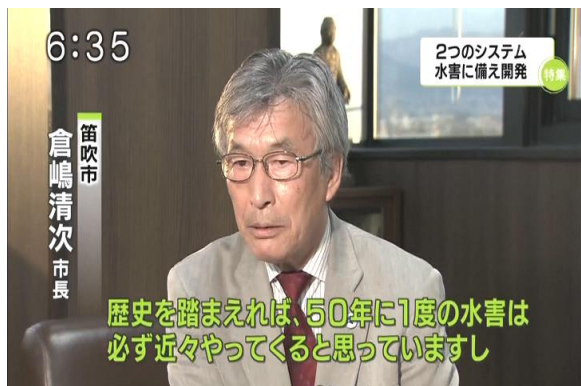
このシステムは、避難所の場所や収容人数、建物の階層数などの情報を集約し一元化することで、各市町村による精度の高い避難の呼びかけや実態に即したハザードマップの作成を手助けします。



今月16日には、システム導入に積極的な笛吹市の職員を招いて、利用に向けた講習会も開かれました。



来年度以降には、ホームページで住民にも公開し、自主避難への活用を促す見込みのこのシステム、水害対策の新しいツールとして期待も高いようです。



笛吹市 倉嶋 清次 市長
「歴史を踏まえれば、もう50年に1度の大水害は必ず近々やってくると思っています。」



笛吹市 倉嶋 清次 市長

「笛吹市としてはこうしたシステムを必要としていた。」



笛吹市 倉嶋 清次 市長

「一緒になって水害対策をやっていきたいと思えます。」



甲府河川国道事務所 田中 克直 所長

「このシステムを使うことによりまして、自治体のみなさまあるいは住民のみなさまも土地がどういう特徴にあるのか、どういう危なさがあるのかよく分かりますので、通常時から我々事務所と自治体首長さんも含めて、しっかりと意思疎通をして、問題認識の共有そういったものをしっかり取っていく必要があると思っています。」



甲府河川国道事務所では、今後各市町村長に直接説明する機会を設けるなど、システムの普及に向け自治体の理解を深めていきたいとしています。



鬼怒川でも活用された、この簡易水位計とそして避難判断基準の支援システム、これは全国初めての試みでモデルケースとして注目を集めています。

もし、一般公開されたら私達は自分の地域が水害に強い地域なのか弱い地域なのか、しっかり確認しておく必要もありそうです。